

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	情報推進課
課名	情報推進課

予算	款	項	目	決算書
	2	1	13	78 頁

目 名
ケーブルテレビ管理費

事務事業名称
ケーブルテレビ管理事業

1. 概要

目的	ケーブルテレビ放送に係る自主放送を含む運営管理	対象	ケーブルテレビに加入している市民
事業概要	<p>○ケーブルテレビ管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託職員報酬 ..... 6,580千円</li> <li>・光熱水費 ..... 9,382千円</li> <li>・修繕料 ..... 9,820千円</li> <li>・保守管理委託料 ..... 43,714千円</li> <li>・自主制作番組制作支援委託料 ..... 8,211千円</li> <li>・電柱共架料 ..... 29,158千円</li> <li>・電柱移転等工事請負費 ..... 21,189千円</li> <li>・引込工事請負費 ..... 30,169千円</li> </ul>		

臨/経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	ケーブルテレビ管理事業	保守管理委託料	委託料	196,947	175,421	4,820		169,585	1,016	3
計				196,947	175,421	4,820	0	169,585	1,016	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	-				現在のテレビ、IP電話、音声告知放送だけの利用から、費用対効果を検証しつつFTTH等の機能を活用した多目的利用が整備時からの目標であるため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d	
	数値	目標	70%	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
ケーブルテレビ施設の多目的利用	%	-	80 %	83 %
			115 %	119 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23	
a	ケーブルテレビ加入率	%	-	80 %	83 %
			115 %	119 %	
b					
c					
d					

## 4. 課題と対応

課題
今後も、現行サービスを維持し、経営を安定させ市民に提供し続けることが可能であるか。
対応（改善点等）
管理・運営方式の検討

## 5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

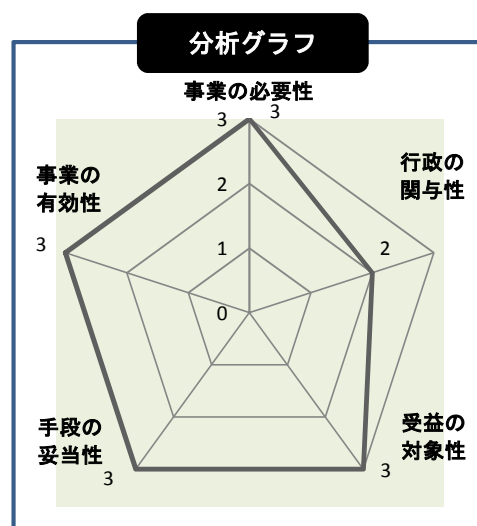
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		41,102	52,572	175,421	253,275
うち経常経費		34,485	45,625	119,194	211,225
財源内訳	国費				
	県費		815	4,820	
	市債				
	その他	33,282	27,849	169,585	253,275
	一般財源	7,820	23,908	1,016	
うち経常		7,820	23,908	1,016	
事業費に係る人件費		8,533	10,949	17,200	25,763

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行の公営方式により自主制作番組の制作を含む管理・運営を継続する場合は、平成24年度並みの予算が必要である。

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	ケーブルテレビ施設の管理・運営と多目的利用は今後とも行政情報の公平で迅速な伝達、情報の都市間格差の解消から重要な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	使用料収入があることから、民間による管理・運営の検討を進めていく必要がある
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	ケーブルテレビ80%以上、音声告知放送は90%以上の市民が加入しており事業の公平性は確保されている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	自主放送を含むケーブルテレビの管理・運営の良し悪しの結果が最終的に加入率に反映されると考える
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	ケーブルテレビの加入率は管理・運営のための予算的な目標である70パーセントは超えている。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民協働の番組制作を図るとともに、基本使用料の回収等経営努力に努め、第2次集中改革プランに則った検討に着手すること。